

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2022年9月)

### 【内政】

- 21日、大統領が社会的及び人道的理由による刑の執行停止決定権限を持ち、決定は高等司法官評議会の審査を経ると規定する刑事訴訟法改正案が閣議決定された。(22日、Le Matinal 紙)
- 28日、ストライキ権の制限を空輸・海運・石油関係部門の従業員に拡大する法案が閣議決定された。(29日、La Nation 紙他)

### 【外政】

- 12日、パリで、職業教育、セメ・シティ(国際大学都市構想)、仏・ベナン文化機関設立等に係る二国間協力協定に関し協議が行われた。(19日～21日各紙)
- 22日、アフリカ人権裁判所は、ベナンが人身の自由や裁判を受ける権利を侵害したとするコミ・クチュ元経済・財務相・元国家マイクロファイナンス基金(FNM)代表の訴えを棄却した。(27日、Le Matinal 紙)

### 【治安】

- ベナンは、国軍の対テロ能力強化及びロジ支援を目的としてルワンダと軍事協定を締結予定。14日、ウンベジ政府報道官は、ベナン国内にルワンダ軍兵士が展開する予定はないと述べた。(12日、Le Matinal 紙、20日、La Nation 紙)

### 【経済】

- 23日及び24日、コトヌ空港で航空管制官がストライキを決行し、航空便の遅延や欠航が発生した。(27日、Le Matin Libre 紙及び29日、La Nation 紙)

### 【文化・その他】

- 17日、コトヌ市内で柔道ベナン全国大会が開催され、県レベル大会を勝ち抜いた100名強の選手が参加した。(20日、Le Matin Libre 紙他)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

### 【内政】

- 1日、義務・決起党(PER 党)が解党し、コティ党首らが進歩再生党(UPR 党)に合流すると発表された。(2日、La Nation 紙、Le Matinal 紙及び L'Événement Précis 紙)
- 3日、主権人民党(PPS 党)が解党し共和党(BR 党)に合流。(5日、L'Événement Précis 紙)
- 8日から22日まで、来年1月実施予定の国民議会選挙の選挙人仮電子名簿(LEIP)が、オンライン及び各投票所で閲覧可能となった。(9日、Le Matinal 紙及び L'Événement Précis 紙)

- ・ 20日、国民情報管理局(ANIP)は、修正後の選挙人名簿を10月1日から15日まで閲覧可能にすると発表した。(21日、La Nation 紙及び Le Matinal 紙)
- ・ 21日、大統領が社会的及び人道的理由による刑の執行停止決定権限を持ち、決定は高等司法官評議会の審査を経ると規定する刑事訴訟法改正案が閣議決定された。(22日、Le Matinal 紙)
- ・ 24日、新連帯党(LNA党)がUPR党に合流した。(26日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 24日及び25日、ベナン解放エリート運動党(MOELE-Bénin 党)アヤジ党首は地方遊説中、来年1月実施予定の国民議会選挙には、他党と合併せず単独で候補者を擁立すると述べた。(30日、La Nation 紙)
- ・ 25日、新しいベナンのための民主連合(UDBN党)プルデンシオ党首は、同党は来年1月実施予定の国民議会選挙に立候補者を擁立すると述べた。(26日、L' Evénement Précis 紙)
- ・ 28日、ストライキ権の制限を空輸・海運・石油関係部門の従業員に拡大する法案が閣議決定された。(29日、La Nation 紙、Le Matinal 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 29日、民主開発活力統一党(DUD党)ウデ党首はUPR党への合流を発表した。(30日、L' Evénement Précis 紙)

#### 【外政】

- ・ 客月31日、津川貴久大使はヤイ前大統領(ECOWASギニア調停役)と面会し、ギニア情勢等につき意見交換した。(2日、Le Matinal 紙)
- ・ 7日、コンゴ共和国との間で、軍事協力、海洋、文化、芸術等の分野における協力協定が締結された。(8日、La Nation 紙及び Le Matin Libre 紙)
- ・ 12日、タロン大統領は英女王エリザベス2世の崩御に際し、自身の Facebook ページ上で同女王の人柄を称えるとともに弔意を表明した。(12日、Le Matinal 紙)
- ・ 12日、パリで、職業教育、セメ・シティ(国際大学都市構想)、仏・ベナン文化機関設立等に係る二国間協力協定に関する協議が行われた。ベナンからはアベノンシ外相、ワダニ経済・財務相、アビンボラ高等教育・科学研究相らが参加した。(19日～21日各紙)
- ・ 21日、ニジェール、チャド、ギニア各国代表団がグロ・ジベ経済特区を視察した。(23日、Le Matinal 紙及び L' Economiste 紙)
- ・ 22日、アフリカ人権裁判所は、ヤイ前大統領が2019年6月11日の提訴を本年6月22日に取り下げたことを受けて、本件を事件リストから削除した。(26日、Le Matinal 紙)
- ・ 22日、アフリカ人権裁判所は、ベナンが人身の自由や裁判を受ける権利を侵害したとするコミ・クチェ元経済・財務相・元国家マイクロファイナンス基金(FNM)代表の訴えを棄却した。(27日、Le Matinal 紙)
- ・ 26日、ベナンに寄港中の仏及び伊のフリゲート艦の見学が行われた。両艦船は今後数週間ギニア湾内に留まる予定。(27日、La Nation 紙及び L' Économiste 紙)
- ・ 26日、アラバ・ベナン国連常駐大使が国連総会一般討論演説を行った。(30日、La Nation 紙)

## 【治安】

- ・ ベナンは、国軍の対テロ能力強化及びロジ支援を目的としてルワンダと軍事協定を締結予定。14日、ウンベジ政府報道官は、ベナン国内にルワンダ軍兵士が展開する予定はないと述べた。(12日、Le Matinal 紙、20日、La Nation 紙)
- ・ 14日、アリボリ県マランヴィル(Malanville)近郊で税関が襲撃され、2名が死亡した。本件について、ウンベジ政府報道官は、テロ攻撃であると現時点で断言することはできないと述べた。(15日、Le Matinal 紙)
- ・ 21日夜、アリボリ県カリママ(Karimama)で軍事基地を武装集団が攻撃し、建物及び車両に物的被害が発生した。攻撃時に誘拐された労働者1名は既に解放された。(27日、Le Matinal 紙)
- ・ 28日、米国によるベナン共和国警察へのバイク100台の供与式が執り行われ、シューカン駐ベナン米大使が出席した。(29日、Le Matinal 紙)

## 【経済】

- ・ 16日、ウンベジ政府報道官は、今後2年半で首都ポルトノボの入口に片側2車線の橋を新築し、同市とセメ(Sèmè)を結ぶ道路も片側2車線に改良すると述べた。(19日、Le Matinal 紙)
- ・ 17日、ザンス元首相は、新型コロナ、ウクライナ危機、気候変動等に直面する中で、ベナンのレジリエンスや財政運営は良好である旨述べた。(19日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 19日、コカ・コーラ・ドンガ・ボトリング・カンパニーと西アフリカ開発銀行の間で、缶飲料製造ライン及びビール醸造所建設に向けた200億CFAフランの貸付協定が締結された。(21日、La Nation 紙、Le Matin Libre 紙及び L'Économiste 紙)
- ・ 世界銀行は21日付の報道発表で、国際開発協会(IDA)による1億5000万ドルの対ベナン資金援助を決定したと発表した。本件援助は女性の自立支援、エネルギーへのアクセス改善、財政運営及び債務管理の改善等に用いられる。(23日各紙)
- ・ 23日及び24日、コトヌ空港で航空管制官がストライキを決行し、航空便の遅延や欠航が発生した。(27日、Le Matin Libre 紙及び29日、La Nation 紙)
- ・ 27日、AFD及びEnabelによるコリーヌ(COLLINES)県へのピックアップトラック2台及び血液製剤保管設備の供与式が執り行われた。(29日、Le Matin Libre 紙及び30日、La Nation 紙)

## 【文化・その他】

- ・ 7日、国費外国人留学生及びJICA管轄スキーム留学生の合同壮行会が開催され、津川貴久大使及び青木利道JICAベナン支所長らが出席した。(8日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 12日から17日、在ベナンEU代表部は、気候変動に関する一般市民の啓発とEUの優先課題の広報を目的に「気候外交ウィーク」を開催した。(20日、L'Économiste 紙)
- ・ 17日、コトヌ市内で柔道ベナン全国大会が開催され、県レベル大会を勝ち抜いた100名強の選手が参加した。(20日、Le Matin Libre 紙及び Le Matinal 紙、21日、La Nation 紙)
- ・ 28日及び29日、元日本留学生・奨学生協会(2A2BJ)はJICAベナン支所の支援の下、ラギューン母子病院において栄養に関する啓発活動を行った。(29日、Le Matin Libre 紙)